

○教育・子育て

子どもたちの絆について（町説明）

- ・児童生徒や学校の状況等の情報を「学校便り」として各校で年間約8回発行。
- ・未再開校では、各校毎年1～3回児童生徒や保護者、教職員の懇親会を実施。
- ・震災当時町民だった方へ成人式の通知を送付。避難先の成人式に出席するか、浪江町の成人式に出席するかは、個人の判断。
- ・各小中学校の校歌と校舎写真をインターネットで配信。
- ・人事異動により、震災当時の担任の先生が替わっている。現在の担任が対応できていないような場合は、当時の担任に対応してもらっている。

子どもたちの学習環境について（町説明）

- ・H24.11に子どもの心情に配慮した調査を実施。回収率は40%で、内7割の児童生徒は問題ない様子だったが、悲しみや孤独感を持つ児童もおり、個別に対応。
- ・中学では進路希望調査を実施。県外避難の生徒には、福島県教育委員会から当該教育委員会に依頼。回収後、中学校教職員が家庭訪問や個別の進路相談を実施。
- ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーが児童・生徒および保護者に対する相談活動などの支援をおこなった。
- ・「福島に夜間中学をつくる会」と「ビーンズふくしま」の2つの非営利団体の協力により、仮設住宅の集会所を利用して学習支援活動を実施。
- ・浪江小学校では「ふるさとなみえ科」などの取組みをおこなった。浪江中学校では総合学習の時間で、ふるさと浪江講演会や陶芸教室などをおこなった。

子育てについて（町説明）

- ・未就学児の避難者数は889人。内、県内は475人。県外が414人。
- ・保育園や託児所への保育料の助成を実施。昨年度県内104名。県外83名の申請。
- ・子育て中の親の孤立が目立つので、いわき・郡山・南相馬・ふくしまで子育て中の親を集める企画を実施。実施していない地域では電話での対応を実施。

教育・子育ての現状に対する、町民視点による主要な論点

双葉郡の教育について（町説明）

- ・浪江小中にしても、双葉郡内に設置が議論されている中高一貫校にしても通わせるのが適切なのか疑問。
- ・中高一貫校に生徒は集まるのか。原発が安定していない状況で、近くにつくるのはおかしい。
- ・中高一貫校の設置を保護者は望んでいるのか？
⇒現在、設置を望んでいる保護者は少ないと考えているが、アンケートは必要。現在、双葉郡内に高校がないので、高校が必要だと認識している。
⇒今すぐ設置が必要ではなくても、今後に備えて議論していくことが必要（吉岡先生）
⇒中高一貫校は必要だと思うが、明確なメリットがないと通学させたいと思わない。

浪江小学校・浪江中学校について

- ・児童や生徒数が少ないと、好きなスポーツ（部活動）ができない。
- ・仮設住まいの浪江小中の児童生徒は、スポーツ少年団などの地域の活動は小学校単位であるため、地域の属性に入らないので、居場所がない。地域があつての学校だと改めて実感。
- ・浪江のことを教えているが、浪江の子どもとして育てるのか、避難先の子どもとして育てるのか？
⇒浪江小中で“浪江”を学ぶ目的は、浪江を離れても浪江のために頑張っている大人たちを見て、学ぶこと。伝統芸能や文化を継承するために学んでいるわけではない。また、今後は、二本松で浪江小に通っていない生徒を対象に、二本松の中で“浪江らしさ”を探す活動をする予定。

浪江小学校・浪江中学校以外について

- ・学校になじめていない生徒は少数いるが、多くはスポーツ少年団などの地域の活動を通して、“地元の子”として育てている
- ・仮設がない、いわきや会津ではスクールバスなどの支援がない。送迎するために働けず、一日中、家の中にいることが避難先での孤立の一因ではないか。

受入自治体の住民との軋轢について

- ・受入自治体の住民には親切にしてもらい、感謝している。しかし、今は仮設がグラウンドや施設を占拠しているため、軋轢がある。浪江町民も地元住民も利用できる施設を建設し、軋轢を解消して欲しい。

○文化財・伝統文化芸能

文化財・伝統文化芸能について（町説明）

- ・書物や巻物など個人所有の文化財の老朽化が進んでいるが、手をだせていない。
- ・芸能保存会所有の神楽などは町で保管している。
- ・現在、芸文協に所属している各団体が今後活動していくのかどうかはアンケートで確認している。

教育・子育ての現状に対する、町民視点による主要な論点

伝統芸能について（町説明）

- ・避難先での伝統工芸を続けるための支援策はあるのか？
⇒事業再開や就労支援のための補助がある
⇒県外での事業再開への支援は難しいと聞いた。グループ補助はあるが個人事業者への補助はない。国が対応しないのであれば、県が対応をすべき。また、県内と県外支援の格差をなくして欲しい。
- ・後継者を育てないといけませんが、広域に避難しているため、集まるのが難しい。震災前に神楽などをしていたのは40歳過ぎの方。楽譜があるわけではなく、人から人への伝承であるため、人のつながりが大切。

地域の歴史の伝承について

- ・地区にあった絵図の修復補助が出て助かった。
- ・高齢者の方しか知らない地域の歴史やその地域で生活してきた歴史などの無形のものなどは大切。郷土史ではなく、生活史としてテキスト化や映像化をして残すべき。

○子どもたちの絆

子どもたちの絆について（町説明）

- ・児童生徒や学校の状況等の情報を「学校便り」として各校で年間約8回発行。
- ・未再開校では、各校毎年1～3回児童生徒や保護者、教職員の懇親会を実施。
- ・震災当時町民だった方へ成人式の通知を送付。避難先の成人式に出席するか、浪江町の成人式に出席するかは、個人の判断。
- ・各小中学校の校歌と校舎写真をインターネットで配信。
- ・人事異動により、震災当時の担任の先生が替わっている。現在の担任が対応できてないような場合は、当時の担任に対応してもらっている。

教育・子育ての現状に対する、町民視点による主要な論点

子どもたちの絆について（町説明）

- ・成人式の案内は浪江町と避難先の自治体の両方から来てほしい。現在は自治体によって対応が違うので、統一してほしい。
⇒浪江はすべての中学校の卒業生に案内を送っている。一方、他の自治体は、基本は住民票をもとに送付している。横浜などの大都市は案内自体を送っていない。案内がなくても、避難先で成人式に出席することは可能。
⇒案内がないと参加しにくいし、案内が来ないこともあるという認識がない。浪江町からの案内の中に、「避難先自治体へ問い合わせをしてください」との一文を挿入することは可能か？ ⇒可能。
- ・再会の場をつくっているが、参加者が激減している。子どもは順応性が高く、避難先でのイベントを優先されてしまう。魅力ある内容にしないといけない。仲が良い友人が参加しないと、参加しない。
- ・震災当時の先生でないと対応できないことがあるのは確か。また、学校便りにて新しく担当となった先生も写真などを用いた自己紹介をしてくれた。

○子どもたちの学習環境

子どもたちの学習環境について（町説明）

- ・H24.11に子どもの心情に配慮した調査を実施。回収率は40%で、内7割の児童生徒は問題ない様子だったが、悲しみや孤独感を持つ児童もあり、個別に対応。
- ・中学では進路希望調査を実施。県外避難の生徒には、福島県教育委員会から当該教育委員会に依頼。回収後、中学校教職員が家庭訪問や個別の進路相談を実施。
- ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーが児童・生徒および保護者に対する相談活動などの支援をおこなった。
- ・「福島に夜間中学をつくる会」と「ビーンズふくしま」の2つの非営利団体の協力により、仮設住宅の集会所を利用して学習支援活動を実施。
- ・浪江小学校では「ふるさとなみえ科」等の取り組みをおこなった。浪江中学校では総合学習の時間で、ふるさと浪江講演会や陶芸教室などをおこなった。

教育・子育ての現状に対する、町民視点による主要な論点

浪江小学校・浪江中学校について（町説明）

- ・現在の浪江小中の児童生徒数は非常に残念。二本松周辺の児童生徒を浪江小中学校への入学を強制できないか？
⇒強制はできない。
⇒浪江小中に児童生徒が集まらないのは魅力がないから。何か興味が湧くような施策があればよい。

今後の教育について（町説明）

- ・復興住宅での学校はどうなるのか？
⇒二本松の学校は現行通り。南相馬は様子見。いわきは町村単独での設置はなく、双葉郡で対応。
- ・子どもの心の支えとなっているのは浪江での学び。しかし、原発が不安定であるため、浪江に戻るかどうかは別問題。
- ・復興人材を育成するような高校や大学を創設する必要がある。
- ・浪江を理解することをやっていかないと、浪江を担っていく人がいなくなる。“ふるさとなみえ科”をうまく活用して、「浪江学」をつくってほしい。押し付けではなく、浪江町のことを想ってくれる人材を育成することは必要。大人でも知らない浪江のこともあるので、見直すいい機会。
- ・学年ごとに浪江についての副読本の作成や、浪江小中学校に浪江のものを展示などして、浪江のことを伝えてほしい。
- ・浪江のことをデジタル化し、形として残し、継承できるようにすべき。商工会の教育旅行で昔の浪江の風景がたくさん写っている。昔の浪江の映像を集めるのは教育委員会の役割ではないか。
⇒今はしていないが、必要なことだと思う。
⇒NPOや町民の方々の協力は必要。
- ・子どもたちに自然に浪江をわかってもらう努力は必要。

子育てについて（町説明）

- ・未就学児の避難者数は889人。内、県内は475人。県外が414人。
- ・保育園や託児所への保育料の助成を実施。昨年度県内104名。県外83名の申請。
- ・子育て中の親の孤立が目立つので、いわき・郡山・南相馬・ふくしまで子育て中の親を集める企画を実施。実施していない地域では電話での対応を実施。

○文化財・伝統文化芸能

文化財・伝統文化芸能について（町説明）

- ・書物や巻物など個人所有の文化財の老朽化が進んでいるが、手をだせていない。
- ・芸能保存会所有の神楽などは町で保管している。
- ・現在、芸文協に所属している各団体が今後活動していくのかどうかはアンケートで確認している。

教育・子育ての現状に対する、町民視点による主要な論点

伝統芸能について

- ・後継者不足が加速。地域あつての伝統芸能。
⇒参加する人を限定せずに、興味がある人を誘っていく必要がある。田植踊りをやった人が獅子をするなど、形を変えてでも、継承していくべき。
⇒今までは地域でやっていたが、今後は地域外の協力を得るのはどうか。イベントも見せるだけではなく、参加を促してはどうか。高齢者の生きがいがいづくりとしてもいいのではないか。
- ・イベントへ集まるための補助をして伝統芸能を伝承していく。
- ・楽譜として形を残しておく必要がある。